

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 救急救命士養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 消防係 電話番号：058-272-1122(内2882)

E-mail：11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 960 千円 (前年度予算額：960 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	960	0	0	0	0	0	0	0	960
要求額	960	0	0	0	0	0	0	0	960
決定額	960	0	0	0	0	0	0	0	960

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

救急救命士は、症状が著しく悪化する恐れがあり、又はその生命が危険な状態にある傷病者が、病院又は診療所に搬送されるまでの間に、気道の確保、心拍の回復などの処置を行い、症状の著しい悪化防止、生命の危険回避をするために緊急に必要な処置を行うため、平成3年に設けられた制度。

消防力の整備指針（消防庁告示）により、救急自動車1台に搭乗する隊員三人のうち一人以上は、救急救命士の免許を受けている者であることを目標としている。

(2) 事業内容

当県の救急救命士の国家試験受験資格は、(一財)救急振興財団（東京研修所・九州研修所）及び名古屋市救急救命研修所において養成が行われている。

名古屋市救急救命士養成所は、名古屋市の救急救命士養成施設であるが、救急救命士の養成を図る観点から、愛知県・岐阜県・三重県からも受け入れている。従来、受入れにあたり、3県1市の協定により、教育訓練用資機材を3県で負担していたが、令和5年度からは、3県1市がそれぞれの養成人数に応じた負担金（研修生1人あたり16万円）を支払うこととなった。

(3) 県負担・補助率の考え方

消防組織法第29条で消防職団員の教養訓練に関する事項は都道府県の事務とされている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	960	
合計	960	

決定額の考え方

4 参考事項

これまでの、岐阜県の名古屋市救急救命士養成所への貸与資機材

年度	品名	数量	購入額
H4	輸液ポンプ、実習台	各1	1,039千円
H9	高度救急処置シミュレーター テレビインターフェイス	各1	2,477千円
H11	高度救急処置シミュレーター テレビインターフェイス	各1	2,392千円
H16	気管挿管トレーナー、自動体外式除細動器	各1	2,567千円
H17	高度救急シミュレーターシステム	1	714千円
H18	ビデオ喉頭鏡、自動体外式除細動器	各1	1,596千円
H19	静脈路確保困難モデル	2	609千円
H20	自動式吸引器、救急バッグ	各2	499千円
H21	高度救急シミュレーター 自動体外式除細動器	2 各1	4,000千円 1,490千円
H25	呼吸終末期炭酸ガス濃度測定器		
H28	レサシアンシミュレーター	1	2,229千円
H30	自動体外式除細動器	1	1,444千円
R2	AED	1	771千円
R3	エネルギーチェッカ (予定)	1	495千円
R4	自動体外式除細動器 (予定)	1	1,390千円
		計	23,713千円

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内各消防本部の職員採用計画と調整しながら、救急自動車への救急救命士の搭乗率を100%とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①救急救命士救急車搭乗率		98.80%			100%	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	令和3年度救急救命士養成教育（第31期）に、4消防本部から4人が入所した。 ・研修期間：令和3年8月25日～令和4年3月14日 指標① 目標：100 実績：98.5 達成率：98.5 %
令和4年度	令和4年度救急救命士養成教育（第32期）に、4消防本部から4人が入所した。 ・研修期間：令和4年8月24日～令和5年3月14日 指標① 目標：100 実績：98.8 達成率：98.8 %
令和5年度	令和5年度救急救命士養成教育（第33期）に、4消防本部から6人が入所。 ・研修期間：令和5年8月23日～令和6年3月12日 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	救急出動件数の増加、救急業務の高度化に対応するためには、救急救命士を養成していく必要がある。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	搭乗率100%に向け、確実にアップしている。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	3県1市で救急救命士養成教育に関する協定を結んでおり、県単独の養成に比べて効率化が図れている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 救急の需要が高く、新規の救急救命士養成数が多いため、救急振興財団、名古屋市養成所だけでは、そのオーダーに答えられない。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 救命需要が高まる中、各消防本部では計画的に救急救命士養成に取り組んでおり、負担を継続していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	